



(51) 国際特許分類 G11B 20/10, G06F 12/14		A1	(11) 国際公開番号 WO00/63905
			(43) 国際公開日 2000年10月26日(26.10.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP00/02494		(81) 指定国 JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)	
(22) 国際出願日 2000年4月17日(17.04.00)		添付公開書類 国際調査報告書	
(30) 優先権データ 特願平11/110111 1999年4月16日(16.04.99) JP			
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) ソニー株式会社(SONY CORPORATION)[JP/JP] 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo, (JP)			
(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 浅野智之(ASANO, Tomoyuki)[JP/JP] 大澤義知(OSAWA, Yoshitomo)[JP/JP] 小室輝芳(KOMURO, Terryoshi)[JP/JP] 濱田一郎(HAMADA, Ichiro)[JP/JP] 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo, (JP)			
(74) 代理人 小池 晃, 外(KOIKE, Akira et al.) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル Tokyo, (JP)			

(54)Title: DATA PROCESSING SYSTEM, DATA PROCESSING METHOD, AND DATA PROCESSOR

(54)発明の名称 データ処理システム、データ処理方法及びデータ処理装置

(57) Abstract

A CPU (12) of a data transmitter (10) crates simple copy control information roughly defining the copy control status of data to be transmitted according to minute copy control information defining the copy control status of the data, adds the simple copy control information to the packet header of a data packet for transmitting the data, add the minute copy control information to the data, and transmits the simple and minute copy control information along with the data from an input/output interface (16) through a transmission line (30) to a data receiver (20). A CPU (22) of the data receiver (20) analyzes the copy control status of the data contained in the data packet on the basis of the simple and minute copy control information contained in the data packet, and conducts copy control of the data by means of a media access section (26) according to the results of the analysis.

A 詳細の複製制御情報				簡易の複製 制御情報 B	伝送路上の データの 複製制御状態 C	記録後の データの 複製制御状態 D
copy right mode	copy right	original /copy	MD-EMI selection			
1	1	X	X	00	E コピーの制限なし	E コピーの制限なし
1	0	0	X	10	F 2世代までのコピー可	G 1世代だけコピー可
1	0	1	X	10	G 1世代だけコピー可	H これ以上のコピー禁止
0	1	X	X	00	E コピーの制限なし	E コピーの制限なし
0	0	0	X	10	G 1世代だけコピー可	H これ以上のコピー禁止
0	0	1	1	01	H これ以上のコピー禁止	
0	0	1	0	11	I もともとコピー禁止	

A...MINUTE COPY CONTROL INFORMATION

B...SIMPLE COPY CONTROL INFORMATION

C...COPY CONTROL STATUS OF DATA ON TRANSMISSION LINE

D...COPY CONTROL STATUS OF DATA AFTER RECORDED

E...NO LIMIT ON COPYING

F...CAN BE COPIED TO SECOND GENERATION

G...CAN BE COPIED ONLY FOR FIRST GENERATION

H...CANNOT BE COPIED ANYMORE

I...CANNOT BE COPIED AT ALL ORIGINALLY

データ送信装置 10 の CPU 12 は、伝送するデータの複製制御状態を定義した詳細複製制御情報に基づいて、上記データの複製制御状態を大まかに定義した簡易複製制御情報を生成し、上記データを伝送するデータパケットのパケットヘッダに上記データの簡易複製制御情報を格納するとともに、上記データ中に上記詳細複製制御情報を格納して、上記簡易複製制御情報及び詳細複製制御情報を上記データとともに入出力インターフェース 16 から伝送路 30 を介してデータ受信装置 20 に送信する。データ受信装置 20 の CPU 22 は、上記データパケットに含まれる上記簡易複製制御情報及び詳細複製制御情報に基づいて、上記データパケットに含まれるデータの複製制御状態を解析し、その解析結果に応じてメディアアクセス部 26 による上記データの複製制御を行う。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MA	モロッコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	GW	ギニア・ビサウ		共和国	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HR	クロアチア	ML	マリ	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	ID	インドネシア	MR	モーリタニア	UG	ウガンダ
CH	スイス	IE	アイルランド	MW	マラウイ	US	米国
CI	コートジボアール	IL	イスラエル	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IN	インド	MZ	モザンビーク	VN	ヴェトナム
CN	中国	IS	アイスランド	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	IT	イタリア	NL	オランダ	ZA	南アフリカ共和国
CY	キプロス	JP	日本	NO	ノルウェー	ZW	ジンバブエ
CZ	チェッコ	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド		
DE	ドイツ	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
DK	デンマーク	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
		KR	韓国	RO	ルーマニア		

明細書

データ処理システム、データ処理方法及びデータ処理装置

技術分野

本発明は、データ処理システム、データ処理方法及びデータ処理装置に関する。

背景技術

近年、例えば家庭内において、複数のＡＶ機器をデジタルインターフェースを介して接続し、音楽情報や映像情報などのデジタルデータを伝送したり記録したりするようにしたシステムが普及しつつある。例えば、デジタルバスであるＩＥＥＥ(The International of Electrical and Electronics Engineers, Inc.) 1394ハイ・パフォーマンス・シリアル・バス規格(以下、単にＩＥＥＥ1394シリアルバスという)のインターフェースを持つビデオカメラやDigital Versatile Disk(DVD)(商標)プレーヤなどのＡＶ機器が開発されている。

ところで、通常、映画データ等は著作権のある情報であり、不正なユーザによるコピー等を防ぐ必要がある。

不正なユーザによるコピー等を防ぐために、例えば、ミニディスク(MD) (商標) システムにおいては、SCMS (Serial Copy Management System) と呼ばれる方法が用いられている。これは、デジタルインタフェースによって、音楽データとともに伝送される情報のことである。この情報は、音楽データが、copy free、copy once allowed、又はcopy prohibited のうちのいずれのデータであるのかを表す。ミニディスクレコーダは、デジタルインタフェースから音楽データを受信した場合、SCMSを検出し、これが、copy prohibited であれば、音楽データをミニディスクに記録せず、copy once allowed であれば、SCMS情報をcopy prohibited に変更するとともに、受信した音楽データとともに記録し、copy freeであれば、SCMS情報はそのまま受信した音楽データとともに記録する。

このようにして、ミニディスクシステムにおいては、SCMSを用いて、著作権を有するデータが不正にコピーされるのを防いでいる。

また、デジタルインタフェースを介して音楽情報や映像情報などのデジタルデータを伝送したり記録したりするようにしたデータ伝送システムでは、伝送路上のデータパケットのパケットヘッダに、複製制御情報を格納して送る方式が考えられている。

この複製制御情報は、例えば次のように

0 0 : コピー制限なし

1 0 : 1 回のみコピー可

0 1 : これ以上のコピー禁止

1 1 : もともとコピー禁止 2 ビットで定義されている。

データパケットを受信した記録機器は、データを記録する際に、

複製制御情報を検査し、複製制御情報が「0 1」又は「1 1」すなわちコピー禁止を表していれば受信したデータの記録を行わない。また、複製制御情報が「1 0」すなわち1回のみコピー可を表していれば、複製制御情報を「0 1」すなわちこれ以上のコピー禁止に変更してから受信データを記録メディアに記録する。

このようにして、もとのデータから生じるコピーの世代を制限するようにしている。

さらに、このコピー世代の制限方式に強制力を持たせるために、データを暗号化して伝送し、コピー世代制限方式を遵守する機器のみを製造するという契約を交わしたメーカーにのみ、暗号化及び復号に必要な情報をライセンスする方法も用いられている。

ところで、伝送路上のデータパケットのパケットヘッダに複製制御情報を格納して送る方式では、パケットが送信機器から受信機器に伝送される過程で、複製制御情報が他の機器により改竄される可能性がある。

例えば、図1に示すように、データ送信装置1側からデータパケットのパケットヘッダの複製制御情報をコピー禁止の意味を表す「1 1」で送信しても、伝送中に複製制御情報改竄攻撃があり、複製制御情報が1回コピー可を表す「1 0」に改竄されてしまうと、このパケットを受信したデータ受信装置2側では、このデータが本来コピー禁止であることを知ることができず、パケットヘッダの複製制御情報が1度の記録を許しているのでデータを記録してしまう。

このように、従来のデータ伝送方法では、コピー世代管理ができなくなってしまう恐れがある。

ところで、上述のように2ビットの情報では4種類の複製制御情

報しか表せない。サービスによっては、例えば上記 4 種類に加えて 2 世代までのコピー可の状態があるなど、より多くの種類の複製制御情報を表す必要があり、そのためにはより多くのビットを用いなければならない。

しかし、一般に伝送パケットのヘッダに複製制御情報を格納して送る方式では、ヘッダにそれほど多くのリザーブエリアが確保されていないので、多くのビットを格納することは難しい。

また、複製制御情報をパケットヘッダではなくデータ中に格納する方法もあるが、この場合、複製制御情報の位置及び意味付けがデータフォーマット毎に異なるので、受信装置側ではそれぞれのフォーマット毎に複製制御情報を探してその意味を解釈する処理が必要となる。

発明の開示

そこで、本発明の目的は、上述の如き従来の問題点に鑑み、パケットヘッダに格納することができる複製制御情報だけでは表しきれない多様な複製制御状態を表し、きめ細かに著作権の保護を図ることのできるデータ処理システム、データ処理方法及びデータ処理装置を提供することにある。

本発明に係るデータ処理システムは、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報と上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報を設定する設定手段と、上記第 1 の複製制御情報、上記第 2 の複製制御情報及び上記データとを出力する出力手段とを具備する第 1 のデータ

処理装置と、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、上記入力手段を介して入力された上記第 1 の複製制御情報及び第 2 の複製制御情報に基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段とを具備する第 2 のデータ処理装置とからなる。

また、本発明に係るデータ処理方法では、伝送するデータの複製制御状態を定義した第 1 の複製制御情報に基づいて、上記第 1 の複製制御情報よりも上記データの複製制御状態を大まかに定義した第 2 の複製制御情報を生成し、上記データを伝送するデータパケットのパケットヘッダに上記データの第 2 の複製制御情報を格納するとともに、上記データ中に上記第 1 の複製制御情報を格納して、上記第 1 の複製制御情報及び第 2 の複製制御情報を上記データとともに伝送する。

また、本発明に係るデータ処理装置は、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報と上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報を設定する設定手段と、上記第 1 の複製制御情報、上記第 2 の複製制御情報及び上記データとを出力する出力手段とを具備する。

また、本発明に係るデータ処理装置は、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、上記入力手段を介して入力された上記第 1 の複製制御情報及び第 2 の複製制御情報に基づいて、上

記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段とを具備する。

また、本発明に係るデータ処理装置は、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に上記データの複製制御状態を定義した第 2 の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、上記入力手段を介して入力された上記第 1 の複製制御情報及び上記第 2 の複製制御情報のうち上記第 1 の複製制御情報にのみ基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段とを具備する。

さらに、本発明に係る情報信号は、データの記録を行うデータ処理装置によって処理される情報信号において、データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報と、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報と、上記データ本体とを具備する。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明を適用したデータ伝送システムの構成を示すブロック図である。

図 2 は、IEEE 1394 シリアルバス上を伝送される伝送フレーム（アイソクロナス・パケット）の構成を示す図である。

図 3 は、上記データ伝送システムにおける詳細複製制御情報にデータの複製制御状態の定義内容を示す図である。

図4は、データパケットのデータフィールドに格納される詳細複製制御情報を含むデータの構造を示す図である。

図5は、上記データ伝送システムにおいてデータ受信装置側で受信したデータパケットに含まれる簡易複製制御情報と詳細複製制御情報により定義されるデータの複製制御状態を示す図である。

図6は、上記データ伝送システムにおいてデータ受信装置側で受信したデータパケットに含まれる簡易複製制御情報のみより定義されるデータの複製制御状態を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を実施するための最良の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。

本発明は、例えば図1に示すような構成のデータ伝送システムに適用される。

このデータ伝送システムは、データ送信装置10とデータ受信装置20を備え、データ送信装置10とデータ受信装置20が伝送路30を介して接続された構成となっている。

この実施の形態のデータ伝送システムにおいて、データ送信装置10は、例えば、通信衛星から送られてくる衛星デジタル多チャンネル放送番組を受信するセットトップボックスであって、内部バス11に接続された中央演算処理ユニット(CPU: Central Processing Unit)12、メモリ13、入力インターフェース14、ユーザインターフェース15、入出力インターフェース16等により構成されて

いる。入力インターフェース 14 には衛星アンテナ 18 が接続されている。また、入出力インターフェース 16 は、デジタルインターフェースである IEEE (The International of Electrical and Electronics Engineers, Inc.) 1394 ハイ・パフォーマンス・シリアル・バス・インターフェース (以下、単に IEEE 1394 インターフェースという) であって、上記伝送路 30 に接続されている。伝送路 30 は、IEEE 1394 シリアルバスで構成される伝送路である。

このデータ送信装置 10 において、CPU 12 は、メモリ 13 に記憶されている制御プログラムにしたがって動作して、ユーザインターフェース 15 を介して入力される操作情報に応じて番組の選局動作等の各種制御動作を行うようになっている。

そして、このデータ送信装置 10 は、上記受信アンテナ 18 が接続された入力インターフェース 14 により衛星デジタル多チャンネル放送信号の所望のチャンネルを選局して所望のチャンネルの映像データや音楽データを受信し、受信した映像データや音楽データをコンテンツデータとして入出力インターフェース 16 から上記伝送路 30 に送信する。

また、データ受信装置 20 は、データ送信装置 10 により受信したコンテンツデータ、すなわち映像データや音楽データを磁気テープや光磁気ディスクなどの記録媒体に記録する記録装置であって、内部バス 21 に接続された中央演算処理ユニット (CPU: Central Processing Unit) 22、メモリ 23、入出力インターフェース 24、ユーザインターフェース 25、メディアアクセス部 26 等により構成されている。入出力インターフェース 24 は、デジタルインター

フェースである I E E E 1 3 9 4 インターフェースであって、伝送路 3 0 が接続されている。

I E E E 1 3 9 4 規格では、ネットワーク内で行われる伝送動作をサブアクションと呼び、次の 2 種類のサブアクションが規定されている。すなわち、2 つのサブアクションとして、「アシンクロナス(Asynchronous) データ転送」と呼ばれる通常のデータ伝送を行う非同期伝送モード及び、「アイソクロナス(Isochronous) データ転送」と呼ばれる伝送帯域を保証した同期伝送モードが定義されている。

このデータ伝送システムでは、伝送帯域を確保できる Isochronous データ転送を用いて音楽データをデータ送信装置 1 0 とデータ受信装置 2 0 との間で伝送する。

ここで、伝送路 3 0 である I E E E 1 3 9 4 シリアルバス上を Isochronous 転送で伝送されるパケット (アイソクロナス・パケット) の構成を図 2 に示す。

すなわち、アイソクロナス・パケットは、図 2 に示すように、ヘッダ、ヘッダ C R C、データフィールド及びデータ C R C で構成される。

ヘッダは、データ長(data_length)、タグ(tag)、チャンネル(channel)、t コード(tcode)及び同期コードsyを含んでいる。

データ長(data_length) は、データフィールドの長さを示す。タグ(tag) は、アイソクロナス・パケットが転送するデータのフォーマットを示す。チャンネル(channel) は、IEEE1394シリアルバス上で伝送される複数のアイソクロナス・パケットから所定の所望のパケットの識別を行い、受信するために用いられる。t コード(tcod

e)は、トランザクション・コードであり、アイソクロナス転送であることを示す値が入る。同期コードsyは、送信側と受信側で同期情報をやり取りするのに用いられ、映像データ音声データなどのデータフィールドに格納されたコンテンツデータの同期を取るのに使用される。

ヘッダCRCは、ヘッダに格納されたデータに対するCRC(Cyclic Redundancy Code)の格納される領域である。これに基づいてヘッダの伝送エラーのチェックが行われる。

データフィールドは、映像データや音声データ等のコンテンツデータが格納されるフィールドである。

データCRCは、データフィールドに格納されたデータに対するCRC(Cyclic Redundancy Code)の格納される領域である。これに基づいてデータの伝送エラーのチェックが行われる。

そして、データ受信装置20は、入出力インターフェース24を介してコンテンツデータを受信し、それが記録可能であれば、メディアアクセス部26により記録媒体を介して記録するとともに、コンテンツデータをアナログ信号に変換して音声出力端子26Aから出力する。

また、データ受信装置20は、記録禁止のコンテンツデータを受信した場合には、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することなく、単に、音楽データをアナログ信号に変換して音声出力端子26Aから出力する。

このデータ受信装置20において、CPU22は、メモリ23に記憶されている制御プログラムにしたがって動作して、ユーザインターフェース25を介して入力される操作情報に応じて、記録媒体

に対してメディアアクセス部 26 による記録する動作及び再生する動作等の各種制御動作を行うようになっている。

以下、コンテンツデータが音楽信号である場合について説明する。
ここで、このデータ伝送システムにおいて、音楽データは、

- (a) コピー制限なし
- (b) あと 1 世代だけコピー可
- (c) あと 2 世代までコピー可
- (d) これ以上のコピー禁止
- (e) もともとコピー禁止

の 5 種類の複製制御状態をとるものとする。

データ送信装置 10 は、この音楽データを衛星から受信した際に、上記データが上記 5 種類の複製制御状態 (a) ~ (e) のうちのどの状態にあるかを判別する。

これは、図 3 に示すように定義された copyright mode、copyright、original/copy、MD-EMI selection の 4 つのビットを衛星経由で受信し、解釈することにより行われる。これらのビットは、著作権者あるいは著作権者によって委託されたものによって設定されて、衛星伝送路に送り出される。

図 3 において、×は「0」，「1」のどちらでもよいことを示している。copyright mode ビットは、copyright ビットと original/copy ビットにより規定される複製制御状態の解釈の方法を表す。

この copyright mode ビットを設けることにより、copyright、original/copy の各ビットが「0，0」の状態、すなわち、copyright ビットが「0」すなわちデータが著作権によって保護されており、original/copy ビットが「0」すなわちデータがオリジナルである

ときの複製制御状態の解釈の方法、及び、copyright、original/copyの各ビットが「0，1」の状態、すなわち、copyright ビットが「0」すなわちデータが著作権によって保護されており、original/copy ビットが「1」すなわちデータがコピーであるときの複製制御状態の解釈の方法を、インターフェース上のデータのメディア上のデータとで異ならしめ、それぞれ2種類規定する。

copyright modeビットが「0」のとき、copyrightビットとoriginal/copyビットはインターフェース上のデータの複製制御状態を示し、copyright modeビットが「1」のとき、copyrightビットとoriginal/copyビットはミニディスクなどのメディアにコピーされた後のデータの複製制御状態を表す。ここで、インターフェース上のデータとは、伝送途中のデータすなわち記録メディアに記録される以前のデータである。例えば2世代コピー可であるインターフェース上のデータは、記録メディアに記録されたとき、1世代コピー可となる。

copyright ビットは、データが著作権によって保護されているか否かを表す。copyright ビットが「0」のときは、データが著作権によって保護されており、上記copyrightビットが「1」のときは、データが著作権によって保護されていない。

original/copy ビットは、データの世代すなわちデータがオリジナルであるかコピーであるかを表す。original/copy ビットが「0」のときはデータがオリジナルであり、original/copy ビットが「1」のときはデータがコピーであることを表す。

MD-EMI selectionビットは、バケットヘッダに格納する認識が容易な複製制御情報の状態をどのようにするかを表す。

このMD-EMI selectionビットは、copyright mode、copyright、original/copyの各ビットが「0, 0, 1」の状態、すなわち、copyright modeビットが「0」でcopyright ビットとoriginal/copy ビットがインターフェース上のデータの複製制御状態を示し、copyright ビットが「0」すなわちデータが著作権によって保護されており、original/copy ビットが「1」すなわちデータがコピーであるときにだけ有効となる。

MD-EMI selectionビットが「0」のときパケットヘッダに格納する複製制御情報を「1 1」とすることを表し、MD-EMI selectionビットが「1」のときパケットヘッダに格納する複製制御情報を「0 1」とすることを表す。複製制御情報「1 1」は、後述するようにもともとコピー禁止を示し、また、複製制御情報「0 1」は、これ以上のコピー禁止を示す。

データ送信装置10は、このMD-EMI selectionビットの状態に応じて、データを伝送するデータパケットのヘッダに2ビットの情報（簡易複製制御情報）を格納する。

すなわち、データ送信装置10は、音楽データを衛星から受信した際に、データが上記5種類の複製制御状態（a）～（e）のうちのどの状態にあるかを判別し、認識が容易な簡易複製制御情報として、複製制御状態（a）のときはコピー制限なしを示す複製制御情報「0 0」、複製制御状態（b）又は（c）のときは有限世代のコピー許可を示す複製制御情報「1 0」、複製制御状態（d）のときはこれ以上のコピー禁止を示す複製制御情報「0 1」、複製制御状態（e）のときはもともとコピー禁止を示す複製制御情報「1 1」をデータパケットのヘッダに格納する。

このデータ伝送システムでは、伝送帯域を確保して音楽データを Isochronous 伝送で伝送するアイソクロナス・パケットのヘッダに認識が容易な簡易複製制御情報を格納する。簡易複製制御情報の格納場所としては、例えば I E E E 1 3 9 4 の規格においてアプリケーション毎に自由に使用することができる s y フィールドの一部が使用される。

さらに、データ送信装置 1 0 は、伝送データ中に上記 copyright mode 、 copyright、original/copy 、 MD-EMI selection の 4 ビットを詳細複製制御情報として、図 4 にデータフォーマットの一例を示すようにデータフィールド中に格納して、データ受信装置 2 0 に送信する。

図 4 に示したデータフォーマットにおいて、FDF field length フィールドは、Format に応じた値が記録されている FDF (Format Dependent Field) に入るデータのサイズを表す FDF field length のフィールドである。audio_data_type_1 フィールド及び audio_data_type_2 フィールドは、データフィールドに入る音楽データ本体の種類を表すフィールドである。copyright フィールドは、著作権の有無を表す copyright ビットが格納されるフィールドである。original/copy フィールドは、複製か否かを示す original/copy ビットが格納されるフィールドである。stereo mono フィールドは、ステレオかモノラルかを表す stereo mono ビットが格納されるフィールドである。emphasis フィールドは、エンファシスの有無を表す emphasis ビットが格納されるフィールドである。data_start indicator フィールドは、データの開始位置を示す data_start indicator ビットが格納されるフィールドである。data_end indicator フィールドは、データ

の開始位置を示すdata_end indicatorが格納されるフィールドである。PES_data_counterフィールドは、PES データのカウンタの値を表すPES_data_counter値が格納されるフィールドである。copyright modeフィールドは、伝送途中のデータの著作権であるか記録メディアに記録されたデータの著作権であることを示すcopyright modeビットが格納されるフィールドである。MD_EMI_selectionフィールドは、パケットヘッダに格納する認識が容易な複製制御情報の状態をどのようにするかを表すMD_EMI_selectionビットが格納されるフィールドである。data_checksum フィールドは、データフィールドの音楽データのdata_checksum が格納されるフィールドである。さらに、データフィールドは、音楽データ本体が格納されるフィールドである。

そして、このデータ伝送システムにおいて、データ受信装置20が詳細複製制御情報を認識できる装置である場合には、データ受信装置20は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットを受信すると、簡易複製制御情報と詳細複製制御情報を図5に示すように解釈して、データの処理を行う。

すなわち、データ受信装置20は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「00」であれば、受信した音楽データをコピー制限のないデータであると判断して、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することができる。

また、データ受信装置20のCPU22は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「10」で詳細複製制御情報として与えられるcopyright mode、copyright、original/copyの3ビットが「1, 0, 0」であれば、受信した音楽

データを2世代までコピー可能なデータであると判断して、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することができる。データ受信装置20のCPU22は、受信した2世代までコピー可能な音楽データをメディアアクセス部26により記録媒体に記録する際に、詳細複製制御情報のcopyright mode、copyright、original/copyの3ビットを「1, 0, 1」すなわち1世代までコピー可の状態に更新して記録する。これにより、2世代までコピー可能な音楽データは、メディアアクセス部26により記録媒体から再生される際に、1世代までコピー可能なデータとして再生される。

なお、記録媒体上に第1及び詳細複製制御情報が格納されるのではなく、その意味を表す別の情報が格納されるようにしてもよい。

また、データ受信装置20のCPU22は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「10」で詳細複製制御情報として与えられるcopyright mode、copyright、original/copyの3ビットが「1, 0, 1」であれば、受信した音楽データを1世代までコピー可能なデータであると判断して、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することができる。データ受信装置20のCPU22は、受信した1世代までコピー可能な音楽データをメディアアクセス部26により記録媒体に記録する際に、詳細複製制御情報のcopyright mode、copyright、original/copy、MD-EMI selectionの4ビットを「0, 0, 1, 1」、簡易複製制御情報を「01」すなわちこれ以上のコピー禁止の状態に更新して記録する。これにより、1世代までコピー可能な音楽データは、メディアアクセス部26により記録媒体から再生される際に、これ以上のコピー禁止の状態のデータとして再生される。

なお、記録媒体上に第 1 及び詳細複製制御情報が格納されるのではなく、その意味を表す別の情報が格納されるようにしてもよい。

さらに、データ受信装置 20 の CPU 22 は、データ送信装置 10 から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「01」又は「11」であれば、受信した音楽データをコピー禁止のデータであると判断して、メディアアクセス部 26 による音楽データの記録を禁止し、単に音楽データをアナログ信号に変換して音声出力端子 26A から出力するようにメディアアクセス部 26 を制御する。

なお、詳細複製制御情報を認識できるデータ受信装置 20 は、図 5 に示されている組合せ以外の状態の簡易複製制御情報及び詳細複製制御情報を含むデータパケットを受信した場合には、そのデータが不正なものであると判断して、データを破棄する。また、図 5 において、×は「0」，「1」のどちらでもよいことを示している。

また、このデータ伝送システムにおいて、データ受信装置 20 が詳細複製制御情報を認識できない装置である場合には、データ受信装置 20 は、データ送信装置 10 から送られてきたデータパケットを受信すると、簡易複製制御情報を図 6 に示すように解釈して、データの処理を行う。

簡易複製制御情報は、4 ビットの詳細複製制御情報により図 5 のように規定されている 7 種類の複製制御状態を図 6 に示すように 4 種類の複製制御状態として解釈できるように、2 世代までのコピー可能なメディア上のデータと、1 世代だけコピー可能なメディア上のデータと、1 世代だけコピー可能なインターフェース上のデータの各複製制御状態を共に 1 世代だけコピー可能なデータとして簡易複製制御情報「10」により共通に定義し、簡易複製制御情報「0

0」によりコピー制限なし、簡易複製制御情報「01」によりこれ以上のコピー禁止、簡易複製制御情報「11」によりもともとコピー禁止を定義したものである。

これにより、データ受信装置20は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「00」であれば、受信した音楽データをコピー制限のないデータであると判断して、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することができる。

また、データ受信装置20は、データ送信装置10から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「10」であれば、受信した音楽データを1世代までコピー可能なデータであると判断して、メディアアクセス部26により記録媒体に記録することができる。データ受信装置20のCPU22は、受信した1世代までコピー可能な音楽データをメディアアクセス部26により記録媒体に記録する際に、簡易複製制御情報を「01」すなわちこれ以上のコピー禁止の状態に更新する。これにより、1世代までコピー可能な音楽データは、メディアアクセス部26により記録媒体を介して記録される。記録した音楽データの再生時には、これ以上のコピー禁止の状態のデータとして再生される。

なお、上述した方法で、詳細複製制御情報を認識できないデータ受信装置20でコンテンツを記録媒体に記録した場合には、簡易複製制御情報が「10」から「01」に書きかえられ、これ以上のコピー禁止の状態とされる。データ内に格納された詳細複製制御情報が書きかえられていないため、情報に食い違いが生じてしまうが、詳細複製制御情報を認識できるデータ受信装置20においても、簡易複製制御情報が「01」の場合には、上述のように記録処理を行

わないため、コンテンツが不正に記録できる状態になってしまうことはない。

さらに、データ受信装置 20 の CPU 22 は、データ送信装置 10 から送られてきたデータパケットの簡易複製制御情報が「01」又は「11」であれば、受信した音楽データをコピー禁止のデータであると判断して、メディアアクセス部 26 による音楽データの記録を禁止し、単に音楽データをアナログ信号に変換して音声出力端子 26A から出力するようにメディアアクセス部 26 を制御する。

このように、このデータ伝送システムでは、データ送信装置 10 側で、伝送するデータの複製制御状態を定義した詳細複製制御情報に基づいて、上詳細複製制御情報よりもデータの複製制御状態を大まかに定義した簡易複製制御情報を生成し、データを伝送するデータパケットのパケットヘッダにデータの簡易複製制御情報を格納するとともに、データ中に詳細複製制御情報を格納して、入出力インターフェース 16 から伝送路 30 を介してデータ受信装置 20 に送信するので、パケットヘッダに格納することができる複製制御情報だけでは表しきれない多様な複製制御状態を表すことができ、きめ細かに著作権の保護を図ることが可能となる。そして、データ受信装置 20 側では、処理能力に応じて簡易複製制御情報及び詳細複製制御情報に基づく正確な複製制御あるいは簡易複製制御情報のみに基づく大まかな複製制御を行うことができる。

なお、上述の実施の形態においては、伝送路を用いたデータ伝送システムについて説明したが、記録媒体に適応することも可能である。例えば、光磁気ディスクなどに適用する場合、データのアドレス情報等が書かれている TOC (Table of Contents) エリアに簡易

複製制御情報を格納し、データエリアにデータ内容とともに詳細複製制御情報を埋め込んでおく。このように記録媒体に記録された複製制御情報を用いて、処理能力の高い記録装置においては、簡易複製制御情報及び詳細複製制御情報に基づいて複製制御処理を行い、処理能力の低い記録装置においては、簡易複製制御情報にのみ基づいて複製制御処理を行う。このように構成することにより、処理能力の高い処理デバイスを用いた記録装置ではコンテンツの極めて細やかな複製制御処理を行うことが可能となり、安価で処理能力の低い処理デバイスを用いた記録装置においても、コンテンツの著作権を保護することが可能な製品を製造することができるようになる。

請求の範囲

1. データの複製制御状態を表す第1の複製制御情報と上記第1の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第2の複製制御情報を設定する設定手段と、上記第1の複製制御情報、上記第2の複製制御情報及び上記データとを出力する出力手段とを具備する第1のデータ処理装置と、

データの複製制御状態を表す第1の複製制御情報、上記第1の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第2の複製制御情報及び上記データを入力する入力手段と、上記入力手段を介して入力された上記第1の複製制御情報及び第2の複製制御情報に基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段とを具備する第2のデータ処理装置と

からなるデータ処理システム。

2. データの複製制御状態を表す第1の複製制御情報、上記第1の複製制御情報よりも詳細に上記データの複製制御状態を定義した第2の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、上記入力手段を介して入力された上記第1の複製制御情報及び上記第2の複製制御情報のうち上記第1の複製制御情報にのみ基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段とを具備する第3のデータ処理装置をさらに備える請求の範囲第1項記載のデータ処理システム。

3. 上記第1のデータ処理装置において、上記設定手段は、データの上記第2の複製制御情報である詳細な複製制御状態に基づいて第1の複製制御情報を設定する請求の範囲第1項記載のデータ処理システム。

4. 上記第1のデータ処理装置において、上記出力手段は、伝送信号のヘッダ部に上記第1の複製制御情報を格納し、上記伝送信号のデータ部に上記第2の複製制御信号及び上記データを格納することにより伝送信号を生成して上記伝送信号を出力する請求の範囲第1項記載のデータ処理システム。

5. 上記第2のデータ処理装置において、上記入力手段は、伝送信号のヘッダ部に格納された上記第1の複製制御情報と上記伝送信号のデータ部に格納された上記第2の複製制御信号と上記データを受信することにより、上記第1の複製制御情報、上記第2の複製制御情報及び上記データを入力する請求の範囲第1項記載のデータ処理システム。

6. 上記第2のデータ処理装置において、上記複製制御手段は、上記判定結果に応じて複製可能なデータに対する複製制御状態を更新して上記データの複製を作成する制御を行う請求の範囲第1項記載のデータ処理システム。

7. 上記第3のデータ処理装置において、上記入力手段は、伝送信号のヘッダ部に格納された上記第1の複製制御情報と上記伝送信号のデータ部に格納された上記第2の複製制御信号と上記データを受信することにより、上記第1の複製制御情報、上記第2の複製制御情報及び上記データを入力する請求の範囲第2項記載のデータ処理システム。

8. 上記第3のデータ処理装置において、上記複製制御手段は、上記判定結果に応じて複製可能なデータに対する複製制御状態を更新して上記データの複製を作成する制御を行う請求の範囲第2項記載のデータ処理システム。

9. 上記第1の複製制御情報は、複数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2の複製制御情報は、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態よりも多い数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2複製制御情報が表す複製制御状態のそれぞれは、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態の何れかに対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第1項記載のデータ処理装置。

10. 伝送するデータの複製制御状態を定義した第1の複製制御情報に基づいて、上記第1の複製制御情報よりも上記データの複製制御状態を大まかに定義した第2の複製制御情報を生成し、

上記データを伝送するデータパケットのパケットヘッダに上記データの第2の複製制御情報を格納するとともに、上記データ中に上記第1の複製制御情報を格納して、

上記第1の複製制御情報及び第2の複製制御情報を上記データとともに伝送することを特徴とするデータ処理方法。

11. 上記第1の複製制御情報は、複数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2の複製制御情報は、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態よりも多い数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2複製制御情報が表す複製制御状態のそれぞれは、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態の何れかに対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第10項記

載のデータ処理方法。

1 2. データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報と上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報を設定する設定手段と、

上記第 1 の複製制御情報、上記第 2 の複製制御情報及び上記データとを出力する出力手段と

を具備するデータ処理装置。

1 3. 上記設定手段は、データの上記第 2 の複製制御情報である詳細な複製制御状態に基づいて第 1 の複製制御情報を設定することを特徴とする請求の範囲第 1 2 項記載のデータ処理装置。

1 4. 上記出力手段は、伝送信号のヘッダ部に上記第 1 の複製制御情報を格納し、上記伝送信号のデータ部に上記第 2 の複製制御信号及び上記データを格納することにより伝送信号を生成して上記伝送信号を出力する請求の範囲第 1 2 項記載のデータ処理装置。

1 5. 上記第 1 の複製制御情報は、複数の複製制御状態のうちの 1 つを表す情報であり、上記第 2 の複製制御情報は、上記第 1 の複製制御情報が表す複製制御状態よりも多い数の複製制御状態のうちの 1 つを表す情報であり、上記第 2 の複製制御情報が表す複製制御状態のそれぞれは、上記第 1 の複製制御情報が表す複製制御状態の何れかに対応付けられている請求の範囲第 1 2 項記載のデータ処理装置。

1 6. データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、
上記入力手段を介して入力された上記第 1 の複製制御情報及び第

2の複製制御情報に基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上記データに対する複製制御を行う複製制御手段と

を具備するデータ処理装置。

17. 上記入力手段は、伝送信号のヘッダ部に格納された上記第1の複製制御情報と上記伝送信号のデータ部に格納された上記第2の複製制御信号と上記データを受信することにより、上記第1の複製制御情報、上記第2の複製制御情報及び上記データを入力する請求の範囲第16項記載のデータ処理装置。

18. 上記複製制御手段は、上記判定結果に応じて複製可能なデータに対する複製制御状態を更新して上記データの複製を作成する制御を行う請求の範囲第16項記載のデータ処理装置。

19. 上記第1の複製制御情報は、複数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2の複製制御情報は、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態よりも多い数の複製制御状態のうちの1つを表す情報であり、上記第2複製制御情報が表す複製制御状態のそれぞれは、上記第1の複製制御情報が表す複製制御状態の何れかに対応付けられている請求の範囲第16項記載のデータ処理装置。

20. データの複製制御状態を表す第1の複製制御情報、上記第1の複製制御情報よりも詳細に上記データの複製制御状態を定義した第2の複製制御情報及び上記データと入力する入力手段と、

上記入力手段を介して入力された上記第1の複製制御情報及び上記第2の複製制御情報のうち上記第1の複製制御情報にのみ基づいて、上記データの複製制御状態を判定し、その判定結果に応じて上

記データに対する複製制御を行う複製制御手段と
を具備するデータ処理装置。

2 1. 上記入力手段は、伝送信号のヘッダ部に格納された上記第 1 の複製制御情報と上記伝送信号のデータ部に格納された上記第 2 の複製制御信号と上記データを受信することにより、上記第 1 の複製制御情報、上記第 2 の複製制御情報及び上記データを入力する請求の範囲第 2 0 項記載のデータ処理装置。

2 2. 上記複製制御手段は、上記判定結果に応じて複製可能なデータに対する複製制御状態を更新して上記データの複製を作成する制御を行う請求の範囲第 2 0 項記載のデータ処理装置。

2 3. 上記第 1 の複製制御情報は、複数の複製制御状態のうちの 1 つを表す情報であり、上記第 2 の複製制御情報は、上記第 1 の複製制御情報が表す複製制御状態よりも多い数の複製制御状態のうちの 1 つを表す情報であり、上記第 2 複製制御情報が表す複製制御状態のそれぞれは、上記第 1 の複製制御情報が表す複製制御状態の何れかに対応付けられている請求の範囲第 2 0 項記載のデータ処理装置。

2 4. データの記録を行うデータ処理装置によって処理される情報信号において、

データの複製制御状態を表す第 1 の複製制御情報と、上記第 1 の複製制御情報よりも詳細に設定された上記データの複製制御状態を表す第 2 の複製制御情報と、上記データ本体とを具備する情報信号。

1/6

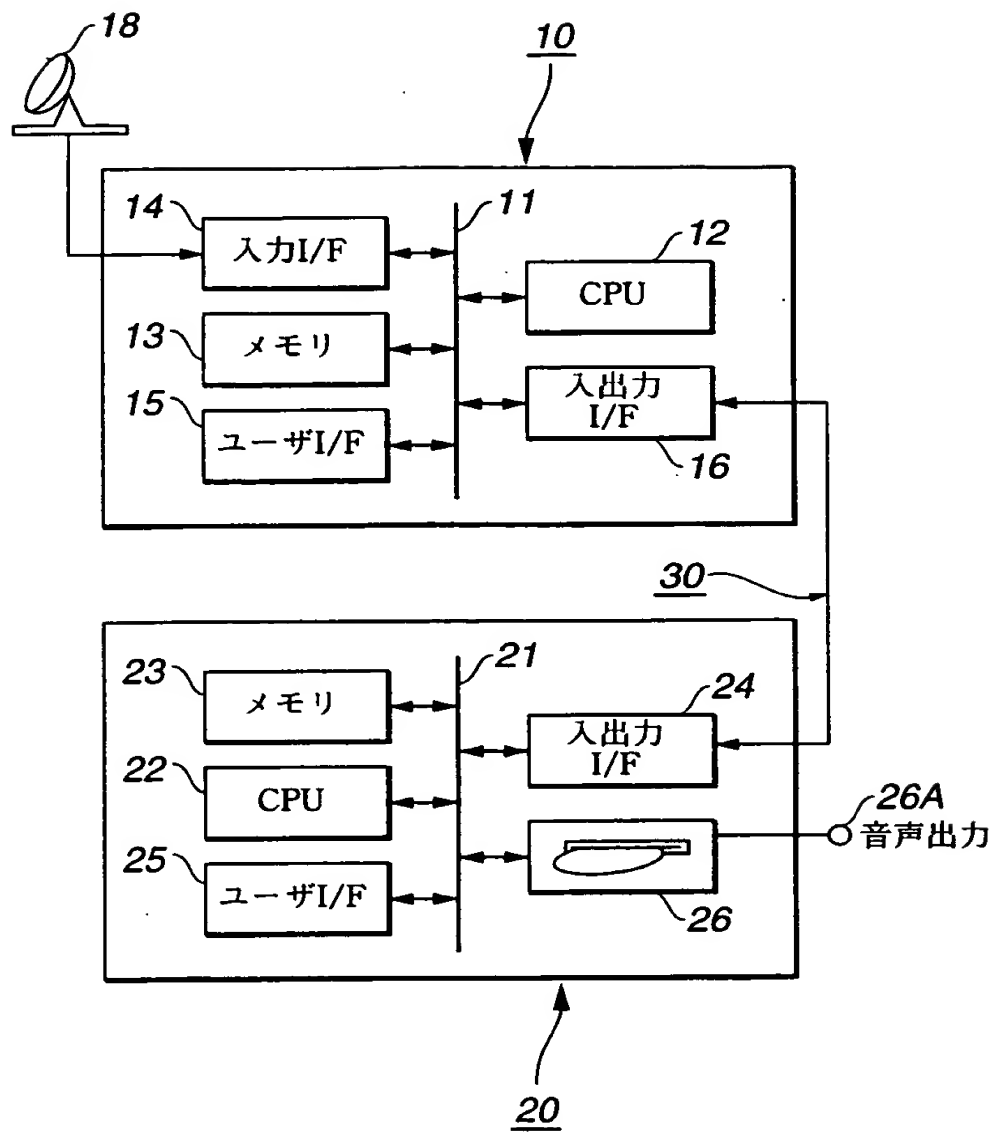


FIG.1

This Page Blank (uspto)

2/6

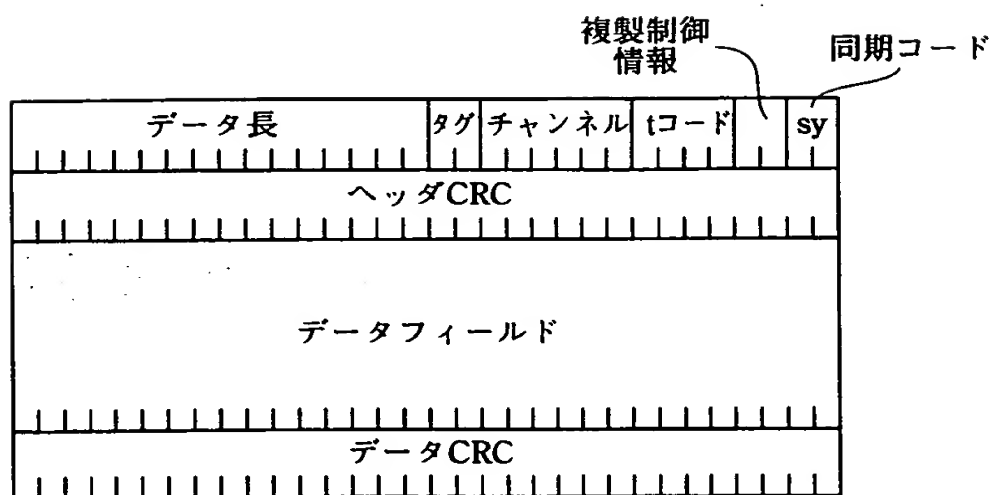


FIG.2

This Page Blank (uspto)

3/6

copy right mode	copy right	original /copy	MD-EMI selection	複製制御状態
1	1	×	×	コピーの制限なし
1	0	0	×	2世代までのコピー可
1	0	1	×	1世代だけコピー可
0	1	×	×	コピーの制限なし
0	0	0	×	1世代だけコピー可
0	0	1	1	これ以上のコピー禁止
0	0	1	0	もともとコピー禁止

FIG.3

This Page Blank (uspto)

4/6

FDF field length			audio_data_type_1			
audio_data_type_2			copyright	original or copy	stereo mono	emphasis
data_start indicator	data_end indicator	PES_data_counter		copy_right _mode	MD_EMI_ selection	reserved
present_PES_number						
リザーブド						
音楽データチェックサム						
音楽データ (159バイト)						

FIG.4

This Page Blank (uspto)

詳細の複製制御情報				簡易の複製 制御情報	伝送路上の データの 複製制御状態	記録後の データの 複製制御状態
copy right mode	copy right	original /copy	MD-EMI selection			
1	1	X	X	00	コピーの制限なし	コピーの制限なし
1	0	0	X	10	2世代までのコピー可	1世代だけコピー可
1	0	1	X	10	1世代だけコピー可	これ以上のコピー禁止
0	1	X	X	00	コピーの制限なし	コピーの制限なし
0	0	0	X	10	1世代だけコピー可	これ以上のコピー禁止
0	0	1	1	01	これ以上のコピー禁止	
0	0	1	0	11	もともとコピー禁止	

FIG.5

This Page Blank (uspto)

簡易の複製 制御情報	伝送路上の データの 複製制御状態	記録後の データの 複製制御状態
00	コピーの制限なし	コピーの制限なし
10	1世代だけコピー可	これ以上のコピー禁止
01	これ以上のコピー禁止	
11	もともとコピー禁止	

FIG.6

This Page Blank (uspto)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02494

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G11B20/10, G06F12/14

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G11B20/10, G06F12/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
PA	JP, 11-353795, A (Sony Corporation), 24 December, 1999 (24.12.99), Full text; Fig. 8 & CA, 2273758, A1	1-24
A	JP, 10-079174, A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 24 March, 1998 (24.03.98), Full text; Fig. 5 & WO, 9714249, A1 & EP, 800312, A1 & KR, 98700776, A & TW, 346571, A & US, 6047103, A	1-24

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 July, 2000 (07.07.00)

Date of mailing of the international search report
18 July, 2000 (18.07.00)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

This Page Blank (uspto)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G11B20/10, G06F12/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G11B20/10, G06F12/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
PA	JP, 11-353795, A (ソニー株式会社), 24. 12 月. 1999 (24. 12. 99) 全文, 第8図&CA, 2273 758, A1	1-24
A	JP, 10-079174, A (松下電器産業株式会社), 24. 3月. 1998 (24. 03. 98) 全文, 第5図&WO, 971 4249, A1&EP, 800312, A1&KR, 987007 76, A&TW, 346571, A&US, 6047103, A	1-24

☐ C欄の続きにも文献が列举されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 07. 07. 00

国際調査報告の発送日 18.07.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小松 正

5Q 9849

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

This Page Blank (uspto)

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2000年04月17日 (17. 04. 2000) 月曜日 16時32分43秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	17. 4. 00
0-3	(受付印)	受領印
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく 国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.90 (updated 08.03.2000)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ とを請求する。	
0-6	出願人によって指定された 受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記 号	SK00PCT38
I	発明の名称	データ処理システム、データ処理方法及びデータ 処理装置
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人で ある。	ソニー株式会社 SONY CORPORATION 141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 7-35, Kitashinagawa 6-chome Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
II-4ja	名称	
II-4en	Name	
II-5ja	あて名:	
II-5en	Address:	
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人で ある。	浅野 智之 ASANO, Tomoyuki 141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-1-4ja	氏名 (姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First)	
III-1-5ja	あて名:	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP

This Page Blank (uspto)

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2000年04月17日 (17. 04. 2000) 月曜日 16時32分43秒

III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	大澤 義知 OSAWA, Yoshitomo 141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
III-2-5en	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-3 III-3-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4ja III-3-4en III-3-5ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	小室 輝芳 KOMURO, Teruyoshi 141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
III-3-5en	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-3-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-3-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-4 III-4-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-4-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-4-4ja III-4-4en III-4-5ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	濱田 一郎 HAMADA, Ichiro 141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
III-4-5en	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-4-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-4-7	住所 (国名)	日本国 JP

This Page Blank (uspto)

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2000年04月17日 (17. 04. 2000) 月曜日 16時32分43秒

IV-1	代理人又は共通の代表者、 通知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動 する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	小池 晃
IV-1-1en	Name (LAST, First)	KOIKE, Akira
IV-1-2ja	あて名:	105-0001 日本国 東京都 港区
IV-1-2en	Address:	虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル No.11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2-chome Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3508-8266
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3508-0439
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	田村 栄一; 伊賀 誠司
IV-2-1en	Name(s)	TAMURA, Eiichi; IGA, Seiji
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	JP US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先 権主張	
VI-1-1	先の出願日	1999年04月16日 (16. 04. 1999)
VI-1-2	先の出願番号	平成11年特許願第110111号
VI-1-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関 (IS A)	日本国特許庁 (ISA/JP)

This Page Blank (uspto)

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2000年04月17日 (17. 04. 2000) 月曜日 16時32分43秒

VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	5	-
VIII-2	明細書	20	-
VIII-3	請求の範囲	6	-
VIII-4	要約	1	absk00pct38.txt
VIII-5	図面	6	-
VIII-7	合計	38	
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-12	優先権証明書	優先権証明書 VI-1	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX	提出者の記名押印		
IX-1	氏名(姓名)		
IX-2	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

This Page Blank (uspto)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KOIKE, Akira
No.11 Mori Building
6-4, Toranomon 2-chome
Minato-ku
Tokyo 105-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 09 May 2000 (09.05.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference SK00PCT38	International application No. PCT/JP00/02494

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US)
ASANO, Tomoyuki et al (for US)

International filing date : 17 April 2000 (17.04.00)
Priority date(s) claimed : 16 April 1999 (16.04.99)
Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 28 April 2000 (28.04.00)
List of designated Offices :

EP : AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE
National : JP, US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase
☒ confirmation of precautionary designations
☐ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer: Susumu Kubo Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

This Page Blank (uspto)

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

This Page Blank (uspto)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KOIKE, Akira
No.11 Mori Building
6-4, Toranomon 2-chome
Minato-ku
Tokyo 105-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 09 May 2000 (09.05.00)	
Applicant's or agent's file reference SK00PCT38	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/02494	International filing date (day/month/year) 17 April 2000 (17.04.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 16 April 1999 (16.04.99)
Applicant SONY CORPORATION et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.**
4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.**

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
16 Apr 1999 (16.04.99)	11/110111	JP	28 Apr 2000 (28.04.00)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Susumu Kubo

Telephone No. (41-22) 338.83.38

This Page blank (uspto)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KOIKE, Akira
No.11 Mori Building
6-4, Toranomom 2-chome
Minato-ku
Tokyo 105-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 26 October 2000 (26.10.00)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference SK00PCT38			
International application No. PCT/JP00/02494	International filing date (day/month/year) 17 April 2000 (17.04.00)	Priority date (day/month/year) 16 April 1999 (16.04.99)	
Applicant SONY CORPORATION et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
EP,JP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 26 October 2000 (26.10.00) under No. WO 00/63905

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

This Page Blank (uspto)